

令和2年度 広川町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No.	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	R2年度						事業の成果	①事業の効果 ②事業の評価
					総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助額	起債額	その他	補助対象外 経費		
1	新型コロナウイルス感染症対策用物品購入事業	新型コロナウイルス感染症対策用物品として、次亜塩素酸ナトリウム、サージカルマスク、エタノール、ナイロン手袋等、新型コロナウイルス感染症対策用物品一式を購入する事業	R2.6.18	R3.2.15	2,375,037	2,375,000	0	0	37	0	人力噴霧器2台 61,000円 次亜塩素酸ナトリウム水20L5箱 55,000円 サージカルマスク50枚入200箱 352,000円 非接触型検温器50個 435,500円 手指消毒液500ml3本、300ml12本 8,900円 手指消毒500ml16本、1L5本 46,849円 サージカルマスク50枚入200箱 660,000円 非接触型検温器用乾電池 5,250円 非接触型検温器用乾電池 4,356円 プラスティック手袋L100枚、M100枚 940円 フェイスシールド200個 36,520円 サージカルマスク50枚入454箱 549,340円 手指消毒用アルコール 66,000円 除菌ウェットティッシュ100枚6個 3,000円 防護セット10人用5セット 13,750円 アルコール製剤7缶 31,752円 防護服L15着、M15着 44,880円 合計2,375,037円	①感染症対策用物品の多くは消耗品であり、多額の費用が生ずることから、本町の経済的負担の軽減を図る効果があった。 ②当該事業を実施することで、日々発生する感染者や濃厚接触者を含む住民との対応で使用される感染症対策用物品を経済的負担を軽減させながら、必要数揃えられたことは、町内の感染者数の抑制や住民に対しての安心感をあたえることができるなどの評価ができた。
2	広川町持続化給付金	国の持続化給付金の対象となった中小法人等及び個人事業者等に対して、事業継続のための給付金を上乗せ支援をする事業	R2.6.16	R3.3.15	66,231,499	66,231,000	0	0	499	0	中小法人等38件 19,000,000円 個人事業192件 47,231,499円 合計66,231,499円	①感染症が蔓延し、自粛期間などにより消費行動が抑制された社会情勢の中で、事業継続に不安を抱える町内の中小法人や個人事業者等に対して、経済的支援を実施することで、地域経済の停滞を食い止める効果があった。 ②中小法人や個人事業の経済的支援を行い、事業継続に寄与することで、消費行動が戻ったときの地域経済の活性化に効果があるなどの評価ができた。
3	簡易上水道特別会計繰出事業	町民の生活や経済活動を支援するために、10ヶ月間(6～3月分)の簡易上水道基本料等を減免するもの。また、上下水道基本料金を減免するために、上下水道料金システムを改修する事業	R2.6.1	R3.5.31	25,341,040	25,341,000	0	0	40	0	基本料金減免(6月分～2月分) 22,307,085円 基本料金減免(3月分) 2,483,955円 システム改修費 550,000円 合計25,341,040円	①感染症の蔓延により経済停滞が著しい社会情勢の中で、公共料金(簡易上水道)の経済的負担を減少させることで、住民の生活に安心を与える効果があった。 ②住民の家計を公共料金(簡易上水道)により圧迫させないように、基本料金だけを減免したことは、利用者に公平な経済的支援措置として、評価ができた。
4	下水道特別会計繰出事業	町民の生活や経済活動を支援するために、10ヶ月間(6～3月分)の下水道基本料等を減免する事業	R2.6.1	R3.5.31	693,330	693,000	0	0	330	0	基本料金減免(6月分～2月分) 623,150円 基本料金減免(3月分) 70,180円 合計693,330円	①感染症の蔓延により経済停滞が著しい社会情勢の中で、公共料金(下水道)の経済的負担を減少させることで、住民の生活に安心を与える効果があった。 ②住民の家計を公共料金(下水道)により圧迫させないように、基本料金だけを減免したことは、利用者に公平な経済的支援措置として、評価ができた。
5	上水道基本料金負担事業	町民の生活や経済活動を支援するために、10ヶ月間(6～3月分)の上水道基本料等を減免する事業。また、上水道基本料金を減免するために、上水道料金システムを改修する事業	R2.6.1	R3.5.31	10,864,262	10,864,000	0	0	262	0	上水道基本料金負担金(6月分) 1,032,336円 上水道基本料金負担金(7月分) 1,033,994円 上水道基本料金負担金(8月分) 1,504,933円 上水道基本料金負担金(9月分) 1,042,881円 上水道基本料金負担金(10月分) 1,039,610円 上水道基本料金負担金(11月分) 1,043,820円 上水道基本料金負担金(12月分) 1,032,200円 上水道基本料金負担金(1月分) 1,034,757円 上水道基本料金負担金(2月分) 1,050,295円 上水道基本料金負担金(3月分) 1,049,436円 合計10,864,262円	①感染症の蔓延により経済停滞が著しい社会情勢の中で、公共料金(上水道)の経済的負担を減少させることで、住民の生活に安心を与える効果があった。 ②住民の家計を公共料金(上水道)により圧迫させないように、基本料金だけを減免したことは、利用者に公平な経済的支援措置として、評価ができた。

6	庁舎窓口パーティション設置工事	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、庁舎窓口パーティションを設置する事業	R2.5.1	R2.12.25	8,030,000	8,030,000	0	0	0	0	庁舎窓口パーティション一式 8,030,000円 合計8,030,000円	①社会的距離を確保しづらい庁舎に訪れる住民と行政職員の感染予防として、飛沫感染を防ぐために効果があつた。 ②現時点で住民から感染した職員は出ておらず、物理的な本事業の感染予防は評価ができた。
7	新生児臨時特別給付金	国の特別定額給付金の基準日(令和2年4月27日)の翌日以降に出生した子を対策として、新型コロナウイルス感染症拡大によって不安な状況下で新生児を育む必要がある世帯の経済的負担を軽減することを目的とした給付事業	R2.9.1	R3.4.26	3,420,000	3,420,000	0	0	0	110,000円×31名 10,000円×1名 合計3,420,000円	①経済的負担が多い新生児を育む世帯に対する経済的支援は、経済的な不安を取り除くために、一定の効果があつた。 ②新生児を育てるために必要なミルク代やおむつ代などの消耗品程度の経済的支援は、子どもを育てる世帯への安心感を与えることができ、評価ができた。	
8	指定管理業務継続補助金(ほたるの湯・ふれあい館)	指定管理業者の経済的負担を軽減させ、事業継続を支援するための補助事業	R2.9.1	R3.3.31	7,381,000	7,381,000	0	0	0	ほたるの湯 6,910,000円 ふれあい館 471,000円 合計7,381,000円	①感染症が蔓延し、自粛期間などにより消費行動が抑制された社会情勢の中で、住民の福祉事業にも直結する町内指定管理施設に対して、経済的支援を実施することで、地域経済の停滞を食い止めるだけでなく、住民の生活の不安を取り除くために、効果があつた。 ②町内指定管理施設への経済的支援を行い、事業継続に寄与することで、継続的な住民の生活を支援し、安心感を与えることができ、評価ができた。	
9	空間除菌脱臭器購入	各教室に設置している空気清浄機と併用し、ドアノブや家具、カーテンなどに付着した菌やウイルスを除菌するために、低濃度オゾン発生装置を購入し、設置する事業	R2.9.25	R2.12.15	1,166,550	1,166,000	0	0	550	0	次亜塩素酸空間除菌脱臭器166,650円×7台 合計1,166,550円	①マスクや手洗いだけでは感染症予防が困難な幼児が利用する施設において、次亜塩素酸空間除菌脱臭機を各教室に設置することで、集団感染を予防する効果があつた。 ②現時点、当該施設内による集団感染は発生していないことから、保護者だけではなく、近隣住民においても安心感を与えることができ、評価ができた。
10	保育料還付金(4・5月分)	緊急事態宣言発令に伴い、自粛を呼びかけた4～5月の期間における保育料を還付し、家庭の援助を図る事業	R2.7.30	R2.8.17	727,400	727,000	0	0	400	0	4月分(3施設14名分) 346,700円 5月分(3施設15名分) 380,700円 合計727,400円	①緊急事態宣言中の経済的負担を支援することで、乳幼児を育成する世帯の家計の不安を取り除く効果があつた。 ②自粛を呼びかけた4～5月分の保育料に限り、還付することで、子育て世帯の家計への負担が軽減され、安心感を与えることができ、評価ができた。
11	広川町経営継続補助金	新型コロナウイルス感染症防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方式の確立・転換などの経営継続に向けた農林漁業者の支援を目的に、農林漁業者のための経営継続補助金の自己負担分(1/4)を支援する事業	R2.11.26	R3.9.30	20,138,000	20,138,000	0	0	0	0	第1次公募 64名 14,979,000円 第2次公募 26名 5,159,000円 合計20,138,000円	①新型コロナウイルス感染症蔓延により失った販路や感染予防を徹底した生産・販売方式に対して、経済的支援を行うことで、農林漁業者の事業継続に効果があつた。 ②農林漁業者の事業継続にあたっての経済的支援を行うことで、感染予防を徹底した生産・販売方式の目安になりつつ、経済的な安心感を与えることができ、評価ができた。

12	感染症予防対策物品補助金(事業者向け)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、飛沫感染防止など感染予防対策を講じた中小企業者等に対する感染症予防対策物品の購入補助事業	R2.10.7	R3.3.15	2,548,000	2,548,000	0	0	0	0	町内事業者35社 2,548,000円 合計2,548,000円	①飛沫感染予防を必要とする中小企業者等への物品購入補助支援を実施することで、経済的負担を軽減させる効果があった。 ②町内の中小企業の感染症拡大予防の対策がなされ、民間事業者内での感染抑制の対策により、従業員や近隣住民に安心感をあたえることができた。
13	新型コロナ対策商品券配布	新型コロナウイルス感染症蔓延の第2波を受け、家庭内で新たに必要資機材(マスクや消毒液、体温計など)の購入費として利用し、町民の不安を取り除くための商品券(2,000円/人)配布事業	R2.10.5	R3.3.31	14,653,945	14,653,000	0	0	945	0	商品券(2,000円×6,860人) 13,720,000円 郵送料 933,945円 合計14,653,945円	①感染者が著しく増える一方で、経済活動や社会活動を行う町民に必要な資機材を購入するための経済的負担を軽減させる効果があった。 ②経済的負担を取り除くことで、町民の不安を取り除き、経済活動や社会活動の停滞を緩められたことは評価ができた。
14	避難所初期備品	災害時の避難住民の安心及び災害時対応に当たる職員の業務継続のために、また、避難所や庁舎などでのクラスター発生を未然に防ぐために、フェイスシールド、ウェットティッシュ、防護服、ゴム手袋、生活用品、救急用品、文房具等、避難所開設時において、新型コロナウイルス感染症対策に要する初期備品一式を購入する事業	R2.11.13	R3.3.18	12,581,448	12,581,000	0	0	448	0	クリーンバーテーション1台 143,550円 クリーンバーテーション1台 155,430円 自動血圧計3台 56,100円 自動消毒薬液噴霧供給器10台 192,500円 ハルスオキシレーター5台 137,500円 インバーター発電機15台 1,686,300円 ジェットヒーター5台 470,250円 ポータブル蓄電池用周辺機器4台 1,386,000円 大型避難所用テント2張 996,600円 多目的簡易ベット50台 1,303,500円 多目的テント10張 762,300円 LEDランタン30個(16個+14個) 64,020円 簡易トイレセット20式 451,000円 ワンタッチバーテーション40台 695,200円 トリアージシート1式 59,840円 大型扇風機5台 31,900円 コードリール11台 66,308円 コソウリフター足踏み2台 677,600円 超大型涼風扇2台 1,207,800円 防災マルチライト22本 435,600円 ワンタッチバーテーション60台 1,042,800円 投光器22台 244,420円 燃料容器15缶 49,500円 非接触式電子温度計11台 39,930円 簡易トイレセット10台 225,500円 合計12,581,448円	①災害時の感染症対策用物品の多くは消耗品であり、避難所も多く、多額の費用が生ずることから、本町の経済的負担の軽減を図る効果があった。 ②当該事業を実施することで、感染者や濃厚接触者も避難してくる災害発生時の避難所での感染者数の抑制や避難者に対しての安心感をあたえることができるなどの評価ができた。
16	公立学校情報機器整備業務委託(タブレット)	ICT等の先端技術を活用した授業改善を図り、新たな学びを創造し、子どもたちの確かな学力と生きる力を育むことを目的とし、町内小中学校へタブレット端末を導入整備する事業	R2.12.1	R3.3.31	29,813,580	29,813,580	0	0	0	0	タブレット端末552台分 23,794,512円 端末構築 2,052,600円 研修費 1,716,000円 諸経費 185,988円 タッチペン 2,064,480円 合計29,813,580円	①新型コロナウイルス感染症の蔓延等により国から強く推進していたGIGAスクール等の取り組みに対して、必要資機材の購入に関しての経済的負担を軽減させることができた。 ②学校内での飛沫感染の予防に加え、学級閉鎖中においても、休んでいる児童、生徒の家庭内で一定水準の学習を提供することで、学習の遅れがないように教育サービスを提供することができた。
17	学校情報通信ネットワーク環境施設整備業務委託	公立学校情報機器整備業務において、町外小中学校へタブレット端末を導入するにあたり、端末を接続するための無線アクセスポイント、及び端末を保管する充電保管庫を整備する事業	R2.12.1	R3.3.31	3,903,900	3,903,000	0	0	0	900	アクセスポイント70台 3,557,400円 設置工事一式 346,500円 合計3,903,900円	①新型コロナウイルス感染症の蔓延等により国から強く推進していたGIGAスクール等の取り組みに対して、必要資機材の購入に関しての経済的負担を軽減させることができた。 ②学校内での飛沫感染の予防に加え、学級閉鎖中においても、休んでいる児童、生徒の家庭内で一定水準の学習を提供することで、学習の遅れがないように教育サービスを提供することができた。

18	修学旅行キャンセル料等補助金	新型コロナウイルス感染症蔓延によりキャンセル(緊急キャンセルを除く)や行先を余儀なくされた場合に対して支援する補助事業	R2.9.9	R3.3.5	16,170	16,000	0	0	170	0	広小学校修学旅行キャンセル料16,170円 合計16,170円	①新型コロナウイルス感染症に起因する修学旅行のキャンセルは天災であり、キャンセル料を児童の保護者や学校に負担させることが出来ない中、経済的負担なく、キャンセルする判断に踏み切れた。 ②経済的負担なくキャンセルの判断ができることで、児童の修学旅行の日程を安心してできる日程に変更することができた。
19	介護予防リーフレット・体操動画DVD作成業務	「新しい生活様式」として、自分で取り組める体操や生活などの工夫について周知・啓発することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために自粛生活を送り、生活が不活発となっている高齢者の介護予防、フレイル予防対策に繋がる目的として実施する介護予防リーフレット・体操動画DVD作成事業	R2.9.23	R2.12.7	384,500	384,000	0	0	500	0	DVD制作業務一式 150,000円 リーフレット2,800冊 214,500円 講師謝金2名 10,000円 合計384,500円	①家庭内で過ごすことが多くなったことで、不活発になってしまう高齢者に対して、家庭内でできる介護予防を広める効果があった。 ②体操動画を配布することで、潜在的に不健康者の減少に努めることにより、自粛生活で運動量が減るなどの評価ができた。
20	感染対策設備購入事業	庁舎来庁者の体温を測定して、発熱している来庁者との不特定かつ大人数の接触を水際で防ぐために、発熱顔認証AI端末を購入する事業	R2.12.1	R3.3.15	1,366,860	1,366,000	0	0	860	0	発熱測定AI顔認証端末150,040円×5台 発熱測定AI顔認証端末154,165円×4台 合計1,366,860円	①感染者も防れるかもしれない公共施設において、必要資機材として、経済的負担なく、整備することで不特定多数の住民の不安を払拭させる効果があった。 ②公共施設内における新型コロナウイルス感染者の大規模感染(パンデミック)等は発生していない。
21	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費に対する補助事業	R2.4.2	R3.3.5	312,330	222,000	90,000	0	0	330	小学校3校354名分、中学校2校181名分のマスク・消毒液等 合計312,330円	①学校生活を送る上で必要な消耗品の購入を保護者や学校に経済的負担をさせることなく、整備することができた。 ②学校内での大規模感染(パンデミック)等は発生していない。
22	学校保健特別対策事業費補助金	段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費に対する補助事業	R2.11.12	R3.3.31	6,092,734	3,092,000	3,000,000	0	0	734	小学校4校(分校含む)、中学校2校が対象 備品購入費6校分 6,092,734円 合計6,092,734円	①学校生活を送る上で必要な消耗品の購入を保護者や学校に経済的負担をさせることなく、整備することができた。 ②学校内での大規模感染(パンデミック)等は発生していない。
23	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とするために、町内小学校、中学校に情報通信ネットワーク環境施設を整備する事業	R2.12.1	R3.3.31	6,567,000	3,284,000	3,283,000	0	0	0	小学校4校(分校含む)、中学校2校が対象 電源キャビネット等22台 6,567,000円 合計6,567,000円	①新型コロナウイルス感染症の蔓延等により国から強く推進していたGIGAスクール等の取り組みに対して、必要資機材の購入に関しての経済的負担を軽減させる効果があった。 ②学校内での飛沫感染の予防に加え、学級閉鎖中においても、休んでいる児童、生徒の家庭内で一定水準の学習を提供することで、学習の遅れがないように教育サービスを提供することができた。
24	広小学校屋内運動場空調設備新設工事	外出自粛などにより運動の機会が減っている子どもたちのために、広小学校屋内運動場に空調機器を設置する事業	R2.7.15	R3.3.30	31,240,000	31,240,000	0	0	0	0	空調設備新設工事費31,240,000円 合計31,240,000円	①設置した屋内運動場の空調により、雨天時でもストレスなく活動することができ、運動不足の解消に効果があった。 ②適度な換気を行うことで、熱中症も出ず、児童の運動機会を創出でき、感染症の学校内蔓延もせず、事業の効果が十分発揮された。

25	電気自動車の急速充電設備設置工事	コロナ禍及びアフターコロナにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大予防及びポストコロナに向けた対策の一環として、電気自動車の急速充電設備を広川町の観光施設(ランドマーク)である稲むらの火の館と滝原温泉ほたるの湯に整備する事業	R2.9.15	R3.3.31	9,855,614	9,855,000	0	0	614	0	急速充電設備(稲むらの火の館) 4,871,623円 急速充電設備(滝原温泉ほたるの湯) 4,983,991円 合計9,855,614円	①経済的負担なく、コロナ禍やコロナ後におけるマイカーによる観光受入体制を強化することができた。 ②町内唯一の急速充電設備として、認知されはじめ、緊急事態宣言や外出自粛要請明けの観光だけではなく、地元住民の利用も徐々に増加している。
26	図書室図書購入費	在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごし、外出抑制につなげるため、図書室の図書を購入する事業	R2.4.1	R3.3.31	1,002,274	1,002,000	0	0	274	0	図書55冊購入費 75,024円 図書50冊購入費 70,996円 図書54冊購入費 71,891円 図書47冊購入費 67,557円 図書55冊購入費 77,300円 図書55冊購入費 78,886円 図書24冊購入費 13,729円 図書79冊購入費 113,933円 図書20冊購入費 29,169円 図書53冊購入費 77,119円 図書40冊購入費 59,183円 図書22冊購入費 13,192円 図書85冊購入費 124,259円 図書80冊購入費 130,036円 合計1,002,274円	①自粛生活で利用者が増加した図書室の図書を購入することで、外出抑制につながる効果があった。 ②外出の抑制により、町内の新型コロナウイルス感染症患者数の増加を抑制することができた。
27	地域交通(路線バス)応援事業	新型コロナウイルス感染症により敬遠され経営に大きな影響が生じている路線に対して、公共交通の維持のため、便数や利用環境を整える目的として町の補助金に上乗せ補助する事業	R2.4.1	R3.3.31	928,000	928,000	0	0	0	0	熊野御坊南海バスへの補助金 928,000円 合計928,000円	①コロナ禍により減少した利用者数により、継続運行が厳しい状況だった公共交通を、継続運行させる効果があった。 ②町の経済的負担を増やすことなく、継続的な運行を支援することができた。
28	広川町新型コロナウイルス対策支援金給付事業	家庭での新型コロナウイルス予防対策費用として、生活支援を行うことで、広川町民の不安を和らげることを目的として、住民一人あたりに10,000円を給付する事業	R2.4.1	R2.7.31	68,890,000	54,951,420	0	0	13,938,580	0	対象者6,889人 68,890,000円 合計68,890,000円	①全ての住民に公平に経済的支援を行うことで、不安を和らげる効果があった。 ②期限内に速やかに全ての対象者に支援することで、必要な時期に支援することが評価できた。
29	学校保健特別対策事業費補助金	町内小中学校6校で、アルコール(10ℓ)、除菌剤、体温計等、机、衛生関連消耗品、布団1式、飛沫防止パーテーション(等身大)、飛沫防止ガード(机用)、消毒用エタノール、ペーパーハンドタオル82組(164枚入り)、アルコールディスプレイ、薬用ハンドソープ詰替用、不織布マスク、アルコール消毒液、アルコール消毒シート、電子黒板、空気清浄機、加湿器、オートクレープ、ミニキーボード、通級指導教材、PC、ATEMMINI、gopro、網戸、電話台スタンド、サーモゲート零足踏み式アルコールスタンドパネル等を購入するための補助事業	R3.4.27	R4.1.17	2,476,936	1,238,936	1,238,000	0	0	0	広小学校 646,738円 南広小学校 446,290円 西広分校 137,827円 津木小学校 243,786円 津久中学校 685,198円 津木中学校 317,097円 合計2,476,936円	①感染症対策用物品の多くは消耗品であり、多額の費用が生ずることから、学校の経済的負担の軽減を図る効果があった。 ②当該事業を実施することで、学校生活を送る中で使用する感染症対策用物品を経済的負担を軽減させながら、必要数揃えられたことは、学校内でのクラスター発生を抑制するなどの評価ができた。